

なかとんべつ 町議会だより

Volume

188

平成27年4月25日発行



4月7日 小学校入学式



4月2日 こども館入館式



4月7日 中学校入学式

第1回定例会議決結果の一覧	3
私たちの一般質問	4
議案審議のあらまし	8
議員だより～私の思い～	9
平成27年度予算の内容	10
予算審査特別委員会	12
常任委員会報告・第1回臨時会の結果	13
議員の活動実績・議会の動き・あとながき	14

発行 中頓別町議会
 編集 議会広報編集特別委員会
 お問い合わせ
 〒098-5595 北海道枝幸郡中頓別町字中頓別172番地6
 tel (01634) 6-2244 (直通) / fax 6-1155



平成27年 第1回 定例会

町長、議員とも任期最後となる平成27年第1回定例会が、3月5日から12日まで8日間の会期で開かれました。

招集日3月5日の行政報告で、町長から次の2点が報告されました。

1. 平成27年1月19日、南宗谷衛生施設組合汚泥再生処理施設の「中濃度臭気ファン装置」から出火し、施設内部を焼失する事故があった。出火原因は現在も調査中であるが、施設復旧には2億円を超える見込みであり、火災共済保険金の算定が進められている。
2. 平成26年10月に完成した有害鳥獣処理施設が2月上旬より試験稼働を開始した。3月から本格的に運営されるが、今後も捕獲者や委託会社と連携を図り管理運営を進める。

このほか、平成26年度補正予算、固定資産評価審査委員会委員の選任同意、条例（一部改正含む）、町道路線の変更など13議案を原案どおり可決し散会しました。

3月8日に開催されたサンデー議会では、木内彰教育委員長職務代理者の教育行政執行方針の表明に続き、5名の議員が一般質問を行いました。第6期介護保険事業計画に基づく介護保険料の改正を主な内容とする介護保険条例案（一部改正）など3条例案をいきいきふるさと常任委員会（星川三喜男委員長）に審査を付託。再開された本会議で原案どおり可決しました。

休会中の3月11日、12日、平成27年度各会計予算案を全議員で構成する「予算審査特別委員会」（東海林繁幸委員長）で審査。改選期のため、政策的な経費を含まない骨格予算の委員会審査を経て、再開された本会議で原案どおり可決し、閉会しました。

村山義明議長の閉会あいさつで、今期で勇退される野邑智雄町長に対して、行財政改革に取り組み、早期健全化団体からの脱却を果たして本町の将来への道筋を築かれた4期16年間の功績を称えました。

第1回定例会で 決まりました



議決結果の一覧

- | | | | |
|----------|---|----------|-----------------------|
| ○ 議案第9号 | 平成26年度一般会計補正予算 | ○ 議案第15号 | 平成27年度一般会計予算 |
| ○ 議案第10号 | 平成26年度自動車学校事業特別会計補正予算 | ○ 議案第16号 | 平成27年度自動車学校事業特別会計予算 |
| ○ 議案第11号 | 平成26年度国民健康保険事業特別会計補正予算 | ○ 議案第17号 | 平成27年度国民健康保険事業特別会計予算 |
| ○ 議案第12号 | 平成26年度国民健康保険病院事業会計補正予算 | ○ 議案第18号 | 平成27年度国民健康保険病院事業会計予算 |
| ○ 議案第13号 | 平成26年度水道事業特別会計補正予算 | ○ 議案第19号 | 平成27年度水道事業特別会計予算 |
| ○ 議案第14号 | 平成26年度介護保険事業特別会計補正予算 | ○ 議案第20号 | 平成27年度下水道事業特別会計予算 |
| ○ 同意第1号 | 固定資産評価審査委員会の選任同意 | ○ 議案第21号 | 平成27年度介護保険事業特別会計予算 |
| ○ 発議第1号 | 議会委員会条例（一部改正） | ○ 議案第22号 | 平成27年度後期高齢者医療事業特別会計予算 |
| ○ 議案第3号 | 教育長の勤務時間、休暇等及び職務専念義務の特例に関する条例（制定） | ○ 発議第2号 | 農協関係法制度の見直しに関する意見書 |
| ○ 議案第4号 | 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例（廃止、一部改正） | ○ 発議第3号 | TPP交渉等国際貿易交渉に係る意見書 |
| ○ 議案第5号 | 行政手続条例（一部改正） | ○ 請願第1号 | 農協関係法制度の見直しに関する請願 |
| ○ 議案第7号 | こども館の設置及び管理等に関する条例（一部改正） | ○ 請願第2号 | TPP交渉等国際貿易交渉に係る請願 |
| ○ 議案第8号 | 町道路線の変更 | | |
| ○ 議案第1号 | 指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例（制定） | | |
| ○ 議案第2号 | 地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例（制定） | | |
| ○ 議案第6号 | 介護保険条例（一部改正） | | |

※ ○ は原案可決・同意・採択

ここが聞きたい、知りたい

私たちの一般質問

第1回定例会は、教育委員長が教育行政執行方針を表明。
5議員が一般質問を行いました。

細谷久雄議員



質問

●学力向上対策について

全国学力・学習状況調査の結果の公表と学力向上に向けた今後の対策について伺う。

調査結果からうかがえる本町の学力の現状、また、調査結果を今後の教育の充実のためにどのように教育現場に活かしていくのか。

答 弁 ○柴田教育長

調査の結果から、本町の学力の現状は、小学校・中学校においても、平均正答率が全国・全道平均に届かず、学習習慣等の弱さや二極化による下位層の引き上げ等が課題となっている。調査で明らかになった課題は、学校における教育指導の改善に役立てる等適切な対応を各学校に周知した。

本町の学力向上対策として、各学校で「学力向上プラン」を作成し、学習意欲を高める授業の工夫をはじめ、学

習習慣・生活習慣の確立など、子ども一人一人の学力の向上に努めるとともに、全教員の共通理解と授業改善を目指す校内研究の充実に取組んでまいります。

質問

●高齢者福祉政策について

高齢者の孤独な暮らしは精神面、健康面での不安だけでなく、悪質商法による被害等、事件や事故に巻き込まれる可能性も少なくない。

本町における一人暮らしの高齢者の現況を行政としてどのように分析しているのか。

答 弁 ○矢上保健福祉課長

本町の65歳以上の高齢者については、地域包括支援センターが中心となり、個別にケース検討を行い対応している。具体的なケースとして、本人が可能な限り自宅で暮らしたいという思いに対し、地域包括支援センター、社会福祉協議会、民生委員、町内会、福祉サービス事業者と協力しながら、訪問や電話対応、見守り等といった支援を行っている。

今後においても、医療と介護の連携をより強化し、誰もが安全に安心して暮らすことのできるよう必要な対応と、総合計画で示すように誰もが健康で安心して暮らすことのできる地域の取組みを進めてまいります。

本多夕紀江議員



質問

●まちづくりへの町民参加をどう進めるのか

広報1月号によると、町長・町議が改選なので政策的な予算の計上が難しく、「町長がおじゃまします」を中止することのこと。

① 懇談会の目的は新年度予算への意見反映のためだけでなく、町民と忌憚なく語り合うことではないか。

② 今後、町民の意見をどう把握すべきとお考えか。また、町民参加はどうかあるべきか。

③ 集まってください方式ではなく、町民が集まる機会に文字通り「おじやま」してはどうか。

④ 誰でも気軽に意見・要望を出せるように以前のような「町長へのお手紙」を無記名方式で復活させてはどうか。

答 弁 ○吉田総務課参事

- ① まさにそのとおりであるが、諸般の事情で開催できなかった。
 - ②、③、④ 予算等への住民意見の反映を図るため、町長自らが出席して実施してきたが、出席率の低下等、例年通りの方法では参加者の増が見込まれず、各自治会へのアンケート調査を実施した。その結果「今のままで良い」が約4割、「開催しなくても良い」が約3割、「内容を変えた方が良い」が約3割であり、見直しの検討を進めていた。開催時期を変える、場所を役場庁舎に統合する等の意見もあった。
- 町政に対する町民参加は重要であり、新町長と相談しながら早急に実施に努めたい。

質 問

●快適で良質な公営住宅が不足している

- 職員の採用にあたり、住宅は頭の痛い問題と、事業所からよく聞く。住宅の整備は定住人口の増加につながるかと考える。
- ① 単身者住宅は不足している。所得に応じた家賃の公営住宅が必要である。
- ② 風呂場はあっても風呂なし住宅が多数あるが、なぜ改善できないのか。車庫のない住宅もある。

財政調整基金や公共施設整備等基金を使って改善できないか。

- ③ 高齢者向け住宅が60歳未満の申し込み可として入居募集があった。今後も継続されるのか。
- ④ 人口減少を食い止めるため、住宅政策で考えていることはないか。

答 弁 ○中原産業建設課長

- ① 単身者向け住宅は、町外からの転入者が優先で、町内居住者の住み替えは「すぐ入居」といかない時がある。

事業所の様子も一定程度聞いているが中途退職もあり、すべてに対応できる余裕を持った管理戸数とはしていない。

- ② 耐用年数を超過した住宅は国の交付金の対象外で、全て町負担でのユニットバス化は難しい。

ひまわり、すみれ団地は交付金でユニットバス化する。

基金の活用は公共施設全体で検討されるべきもので、現段階で公営住宅への活用は答弁できない。

- ③ あかね拡充団地、新小頓別団地は高齢者向けを撤廃した。

- ④ 検討していない。
- 地方版総合戦略5カ年計画の中で議会の意見も踏まえて住宅政策も検討されると思う。

星川 三喜男 議員



質 問

●野邑町政を振り返って

4期16年間大変ご苦労様でした。町政でまだまだ手がけなければならなかった政策などがあつたと思うが、いかがか。また、新町長に何を引き継ぐのか。

- ① 福祉政策で
- ② 産業政策で
- ③ その他重点的な施策で引き継ぐものがあるか伺う。

答 弁 ○野邑町長

この間、大変厳しい財政状況の中であつたが、自分なりにやりがいのある充実した期間であり、町政運営・施策に思い残すことはない。

新町長には、第7期総合計画の実現や各所属が現在抱えている課題や問題点を取りまとめ引き継ぐ考えである。

東海林 繁幸 議員



質 問

●町長16年間在職を顧みて思うこと

町長在職16年間ご苦労様でした。財政健全化の努力、身の丈に合った役場庁舎の建設、養護老人ホームの増改修、天北厚生園の移転改築、特別養護老人ホームの増改修計画の道標など沢山の功績を残された。

しかし、一方では、中頓別農業高等学校の閉校等辛い思いもあつた。経験豊富な町長としての反省を踏まえて質問する。

- ① 町の基幹産業として国や町も支援してきた農業も停滞しているが、それ以上に町内の商業者は支援制度も希薄で店をたたんでいくばかりである。町の施策で農業者と商業者への支援制度に格差があると考えるがいかがか。

宮崎泰宗 議員

② 高齢化はさらに進むであろう。

今後必要な施策として、医療の確保を前提とした長寿園の拡充、独居老人のためのグループホーム建設、高齢者を支える人々の生活環境整備（住宅等）が必要と思うが。

③ 高齢化は少子化の現象を伴う。常日頃「こどもは宝」と言ってきたが、この町の宝に何をしてやれるのか。子育てに頑張る町民への応援策として、例えば幼児の保育料のさらなる減免などを考えるべきでは。

答 弁 ○野邑町長

4月で退任する立場の私が、今後の町づくりの一端である施策や支援策を申し述べることは無責任なことになるので立场上控えさせていただくが、どの質問についても町民の思いとして感じている。

5月に誕生する新町長と力を合わせて問題の解決や支援に務めていただきたい。



質 問

●土地購入費のその後について

平成24年第1回定例会で、役場庁舎裏の元議長の所有地二筆を公共用地にしたいとして町長は土地購入予算を提案したが、議会は必要性に乏しいとしてこの予算を削除した。

登記簿を確認したところ、昨年、この土地は野邑町長名義に所有権移転されているがなぜか。

個人が土地を購入することは問題ないことだが、先に町費で購入することを提案している土地を提案者が個人で買ったことが問題視されることに思いが至らなかったのか。また、抵当権が継続されているのはなぜか。役場横の民間アパートの土地については、同じ所有者のものでありながら、売買時に抵当権が解除されているが、その差は何か。

答 弁 ○野邑町長

昨年10月に土地所有者の依頼を受けた方から、買い手を探しているとの相談を受けた。条件を提示し、その通りの内容で購入し所有したものである。

個人の土地購入については、一般質問で答弁するような行政の一般事務ではないが、売買条件や契約内容など、個人的に確認する場合には協力する。

民間アパート立地の選定や土地購入の経緯については、一切関与していませんのでお答えできない。

質 問

●地方創生交付金への対応は

地方版総合戦略の策定に当たり、各団体や住民等の意見を聴取するために、総合計画でいうところの総合開発委員会のような専門の委員会などは設置するのか。

地方創生交付金の26年度版となる地域住民生活等緊急支援のための交付金はどのような申請をしたのか。

答 弁 ○遠藤まちづくり推進課長

地方版総合戦略の策定に当たっては、成果目標や客観的な評価指標を設定するために、産業界、行政・教育機関をはじめ、住民等の意見を聴取する必要がある。

役場では「人口減少問題対策庁内検討委員会」を設置し、具体的な事業提案を取りまとめると共に、商工会、農

協、森林組合、南宗谷福祉会に提案を依頼している。さらに、乳幼児を抱える子育て世帯に対し、アンケート調査を実施中である。

4月中旬を目途に具体的事業案を取りまとめ、その内容について「人口問題懇話会」や「総合開発委員会」等での議論の過程で、専門の委員会が必要かどうか判断したい。

26年度版については、プレミアム商品券と子育て中の家庭に対する支援を申請した。商品券は商工会と協議し、前年度と同様の内容とした。

質 問

●中頓別―音威子府間、バス路線廃止の新聞報道について

天北線代替輸送バス路線の中頓別―音威子府間廃止が新聞で報道された。音威子府村が脱会することによるものであるが、その理由は何か。

音威子府村が保有する天北線の基金は、今後も代替輸送を行う自治体に全額分配されるのか。

転換交付金は、天北線に関連しないことでも自由に使えるとのことだが、初めからそういう趣旨のものか。

答 弁 ○遠藤まちづくり推進課長

音威子府村の脱会理由は、「村民の利用ニーズが皆無であり、今後も運営負担を行っていくことは村民の理解が得られない」ということである。

音威子府村に配分された転換交付金について、北海道や北海道運輸局では、「地方自治法及び基金条例に反しない範囲で、音威子府村が自由に活用できる」との見解であり、代替輸送を継続する他の自治体への配分はない。

答 弁 ○野邑町長

転換交付金は、各市町村とも天北線に関連していなければ一般財源化できないものと判断していた。

今回、音威子府村が脱会することになった過程で、関係機関から自由に使えるとの見解が示された。

質 問

●街頭放送を定期に

本町では広報や旬報、ホームページなどで予防接種や各種検診、サークル活動や講演会など、さまざまな情報が事前に周知されている。他町ではさらに光端末やテレビ放送などを利用して情報発信されている。

本町でより広い直前周知に最も有効な設備は街頭放送ではないか。定期的な活用を試みてはいかがか。

昨年9月定例会での質問の答弁にあったホームページやソーシャルネットワークワークシステム活用の検討はされたのか。

答 弁 ○吉田総務課参事

街頭放送は、食中毒警報や除排雪のお知らせなど、緊急性が高いものに使っただけで、議会のお知らせなどでも利用している。

他町村のメディアと違い、家の中にいた場合、伝達力には限度があるが、各所管の判断により、イベントや講演会などの直前周知・集客に利用できないか働きかけてまいりたい。

ホームページやソーシャルネットワークワークシステムの活用は、昨年9月以降、各所管の事前PRなどに取り組んでいるが、本格的な活用には至っていない。もう少し時間をいただきたい。

全国町村議会議長会表彰

議会活動を通じて地方自治の発展に寄与された山本議員（左）、柳澤議員（中央）、星川議員（右）いずれも在職15年以上の自治功労をたたえて、3月5日、全国町村議会議長会の表彰状が村山議長から伝達されました。



議会を傍聴しましょう

議会は、町民の暮らしに直結する税や福祉などの身近な問題を議論する大切な場です。

議会では、議会だよりで情報の提供に努めていますが、町政の動きを定例会や各種委員会を実際に傍聴し、自らの目と耳で知ることが大切です。

次の定例会は、6月に招集されます。日程は、議会だより臨時号などでお知らせします。

多くの町民のみなさまの傍聴をお待ち申しあげております。

議決審議のあらまし

第1回定例会では、新年度予算など28議案が審議されました。

平成27年度各会計予算は、予算審査特別委員会（東海林繁幸委員長）に付託して審査され、全会計原案どおり可決されました。

平成26年度各会計補正予算とその他の条例改正案等は本会議・いきいきふるさと常任委員会で審議され、すべて原案どおり可決されました。

○議案第10号 自動車学校事業特別会計補正予算

歳入歳出の総額からそれぞれ100万円を減額し、予算の総額は4千364万円に。

歳出では、決算見込に基づき不用額を減額。歳入では、教習生の減により、一般会計からの繰入金金を640万円追加して、総額1千837万円とするものです。

○議案第11号 国民健康保険事業特別会計補正予算

歳入歳出の総額からそれぞれ2千312万円を減額し、予算の総額は2億6千710万円に。

歳出では、決算見込みに基づく療養給付費、高額療養費などを減額。歳入では、一般会計からの繰入金を2千823万円追加して、総額4千113万円とするものです。

○議案第12号 国民健康保険病院事業会計補正予算

病院事業収益では、入院・外来収益合わせて1億1千890万円を減額。

一般会計負担金として、1億648万円を追加し、総額2億2千195万円に。累積欠損金解消分500万円を計上し、収入合計は5億2千563万円に。支出では、医業費用で給与費を中心に1千137万円を減額。支出の合計を5億2千63万円とするものです。

○議案第13号 水道事業特別会計補正予算

歳入歳出の総額からそれぞれ100万円を減額し、予算の総額は7千932万円に。水道管移設工事がなかったことによる工事請負費の減額です。

○議案第14号 介護保険事業特別会計補正予算

歳入歳出の総額にそれぞれ133万円を追加し、予算の総額は2億2千317万円に。施設介護サービス給付費の増等により追加するものです。

○同意第1号 固定資産評価審査委員会委員の選任の同意

故坂本登喜美さんの死去により欠員となっていた固定資産評価審査委員会委員の後任に、宇豊平在住の石井進さんを選任する人事案に同意したものです。

任期は平成27年12月19日まで

○発議第1号 議会委員会条例（一部改正）

教育委員長と教育長を一本化した「新教育長」を置くことなどを内容とする「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」と併せ、地方自治法の改正によるものです。

○議案第3号 教育長の勤務時間、休暇等及び職務専念義務の特例に関する条例（制定）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律によるものです。

○議案第4号 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例（廃止・一部改正）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律により、「教育委員会教育長の身分、給与等の勤務条件に関する条例」を廃止するとともに、「中頓別町職員定数条例」など関係する5条例を一部改正するものです。

○議案第5号 行政手続条例（一部改正）

行政手続法の一部を改正する法律によるもののほか、過去の法改正の際、改正漏れとなっていた法律等の引用条文等の改正です。

○議案第7号 こども館の設置及び管理等に関する条例（一部改正）

子ども・子育て新制度が4月1日からスタートし、保育の必要性の認定に関する基準を定める条例の施行に伴い改正するものです。

○議案第9号 一般会計補正予算

歳入歳出の総額にそれぞれ3億7千64万円を追加し、予算の総額は34億8千707万円に。

歳出では、決算見込に基づく不用額の減額、不足額の追加のほか、国保病院に対する繰出金1億648万円を追加して、総額2億2千330万円に。特別会計繰出金では3千595万円を追加して、総額3億2千449万円に。基金費では、財政調整基金に2億5千万円を追加して、総額3億4千478万円とするものです。

○議案第8号 町道路線の変更

道路法に基づく町道3路線の起終点、延長等の変更です。

○議案第1号 指定介護予防支援等の

事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例(制定)

○議案第2号 地域包括支援センター

の人員及び運営に関する基準を定める条例(制定)

議案第1号、2号は、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」において、これまで国が定めていた居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所の指定基準について、市町村の条例で定めるものとされたことによるものです。(いきいきふるさと常任委員会付託事件)

○議案第6号 介護保険条例(一部改正)

平成27年から29年度までの介護保険料、介護予防・日常生活支援事業の開始時期を規定するものです。

介護保険料の改正は、平成15年以来で、区分が6段階から9段階に、金額も第1段階で月額4千円が4千500円に改正されます。(いきいきふるさと常任委員会付託事件)

○発議第2号 農協関係法制度の見直しに関する意見書

国に対して、農業協同組合の基本的性格を維持し、準組合員の利用制限を行わず、一方的な事業方式、業務執行体制、法人形態の転換等を強制しないことを求めるものです。

○発議第3号 TPP交渉等国際貿易

交渉に係る意見書

国に対して、衆参両院農林水産委員会における「TPP交渉参加に関する決議」を順守するとともに、決議が順守されない場合はTPPから脱退すること、すべての国際貿易交渉において、重要品目等の関税等、必要な国境措置を維持することを求めるものです。

○請願第1号 農協関係法制度の見直しに関する請願

しに関する請願

○請願第2号 TPP交渉等国際貿易

交渉に係る請願

請願第1号、第2号については、それぞれ発議第2号、第3号において議決された意見書と同一趣旨のものであり、議決不要とし、採択されたものとみなしました。

議員だより く私の思いく

このコーナーは、それぞれの議員が町づくりや議会活動などについて思いを綴るものです。

『一般質問と議会運営委員会』

今定例会では、一般質問に対する町長の答弁に歯がゆさを感じた議員は少なくなかったのではないのでしょうか。私は、町長の土地取得については一般質問を行いました。土地を購入したことはプライベートの範囲であり、自分のところへ相談に来た方のプライベートにも関わるとい理由で、お答えいただけなかったと感じます。また一般質問で答弁すべき行政の一般事務にも該当しないことでした。まさにその通りで、お門違いな質問を通告したなと思われた方もいらっしゃるかもしれません。野邑智雄氏個人が新たに土地を取得したからといって、誰かに何かを言われる筋合いはありません。

しかし、この土地を行政一般に関連付けてしまったのは町長ご自身ではないでしょうか。3年前、住民の代表である議会が、町民の血税で買うような土地ではないと判断したわけですから。

本町では一般質問を事前通告としているので、その内容が一般質問に適さないと議会運営委員会判断されたら質問できないはず。なぜなら私は1年前に、議会の議案には適さないと決議案の提案を議会運営委員会に拒まれていました。その上で、通告した全議員が質問することを許されたわけですから、町の将来についても、これまでの町政を託されてきた町長にはできる限り質問に答える義務があったと思います。

(綴人 宮崎泰宗)

ホームページで議事録などを公開しています

中頓別町のホームページ (<http://www.town.nakatombetsu.hokkaido.jp>) で議会だより、定例会の議事録などを公開しています。町ホームページから **議会** へ進みご覧ください。

議会はみなさんの暮らし、福祉などの身近な問題を議論する大切な会議です。

議会日程や傍聴の手続き、請願・陳情などのお問合せは、Tel.6-2244 (議会事務局) へ。

平成27年度 8会計予算成立

～総額37億2千523万円～



予算審査特別委員会（東海林委員長）

一般会計をはじめとする平成27年度各会計8予算案は、3月8日に上程され、議員全員で構成する「予算審査特別委員会」（東海林繁幸委員長）に審査を付託。特別委員会では、3月11日、12日に審査を行い、原案可決。12日、再開された本会議で東海林委員長から報告され、審議の結果、委員長報告どおりすべて原案可決されました。

平成27年度予算編成内容

本年度の予算は、改選期のため政策的な経費を含まない骨格予算であることから、全会計総額で37億2,523万円となり、対前年度比で3億2,340万円（8.0%）の減額となりました。

一般会計は、前年度との比較で2億9,088万円（10.6%）の減額であります。

歳入では、地方交付税の減額を見込み、前年度比1億5,122万円（8.3%）、国庫支出金では、事業の完了に伴い前年度比6,241万円（29.6%）、町債では、前年度は補正予算で計上した過疎地域自立促進特別事業7,080万円を当初に計上し、継続事業の消防デジタル無線整備事業と臨時財政対策債の計上に伴い前年度比810万円（4.0%）の減となったものです。

歳出では、人件費で制度改正に伴い前年度比1,106万円（2.3%）増、物件費では、事業の完了により1,591万円（4.7%）の減、補助費では、事業の完了・継続事業の減額などに伴い前年度比6,029万円（11.6%）の減となりました。また、普通建設事業においては、事業の完了に伴う減や継続事業のみを計上した結果、前年度比2億3,452万円（83.5%）の減となりました。

公債費は、前年度比4,434万円（7.6%）減の5億4,239万円を計上しています。

財政健全化により、収入に占める公債費が減少しましたが、収入の多くを占める地方交付税については依然不透明な部分が多く、財源確保に苦慮する事態が予想されます。予算執行にあたっては、行政サービスを低下させることなく効率性を追求しながら収支均衡を実現することが求められています。

■各会計予算の状況

（単位：万円）

会計別	年度別	27年度 予算額	26年度 予算額	比較	
				金額	率%
一般会計		24億5,432	27億4,520	▲2億9,088	▲10.6
自動車学校事業特別会計		2,954	4,278	▲1,324	▲30.9
国民健康保険事業特別会計		3億253	2億8,717	1,536	5.3
国民健康保険	収益的収支	5億2,691	5億2,163	528	1.0
病院事業会計	資本的支出	1,054	2,562	▲1,508	▲58.9
水道事業特別会計		7,836	7,922	▲86	▲1.1
下水道事業特別会計		7,737	9,455	▲1,718	▲18.2
介護保険事業特別会計		2億1,846	2億2,137	▲291	▲1.3
後期高齢者医療事業特別会計		2,720	3,108	▲388	▲12.5
合計		37億2,523	40億4,862	▲32,339	▲8.0

■一般会計

歳入

(単位：万円)

款	27年度	26年度	比較	増減%
町税	15,389	14,921	468	3.1
地方譲与税	5,187	5,460	▲273	▲5.0
地方交付税	166,110	181,178	▲15,068	▲8.3
使用料手数料	10,369	10,412	▲43	▲0.4
国庫支出金	6,897	14,829	▲7,932	▲53.5
道支出金	9,708	15,698	▲5,990	▲38.2
財産収入	842	844	▲2	▲0.2
繰入金	3,076	2,277	799	35.1
諸収入	2,731	3,023	▲292	▲9.7
町債	19,284	20,094	▲810	▲4.0
その他	5,839	5,784	55	1.0
合計	245,432	274,520	▲29,088	▲10.6

歳出

(単位：万円)

款	27年度	26年度	比較	増減%
議会費	4,791	4,577	214	4.7
総務費	48,885	52,606	▲3,721	▲7.1
民生費	37,682	39,124	▲1,442	▲3.7
衛生費	27,348	28,116	▲768	▲2.7
労働費	2	347	▲345	▲99.4
農林水産業費	7,725	17,046	▲9,321	▲54.7
商工費	6,585	6,289	296	4.7
土木費	5,533	16,193	▲10,660	▲65.8
消防費	14,605	16,681	▲2,076	▲12.4
教育費	16,597	17,561	▲964	▲5.5
公債費	54,239	58,673	▲4,434	▲7.6
諸支出金	21,390	17,256	4,134	24.0
その他	50	51	▲1	▲2.0
合計	245,432	274,520	▲29,088	▲10.6

予算計上された主な臨時事業

本年度は政策的な予算を含まない骨格予算になります。

このため、臨時事業は、継続事業、維持補修事業の計上となります。

(単位：万円)

科目・会計	臨時事業名	事業費	主な事業内容
消防費	消防救急デジタル無線整備事業	2,045	デジタル無線整備事業(継続事業)
教育費	教職員住宅管理事業	436	教職員住宅ユニットバス4戸他



予算審査特別委員会 主な質疑&答弁

○ 一般会計

■歳出

■総務費

問 現在30%補助率の高校生への定期運賃補助を以前の50%に復活できないか。(本多委員)

答 現段階では考えていない。(遠藤まちづくり推進課長)

問 ハザードマップの配布時期、防災備品購入費が計上されていないが、整っているということか。(星川委員)

答 ハザードマップは洪水対策が主であり、春先の増水期に配布したい。防災備品は新町長と協議したい。(和田総務課長)

問 ふるさと応援寄附金謝礼10万円の内容は。(山本委員)

答 これまでは礼状だけであったが、大口寄附者に対して当町産のじゃがいもなどを送るもので、大口寄附金をいくらとするかは、まだ決めていない。(和田総務課長)

■民生費

問 高齢者等に対しタクシシートケットが年間48枚交付されているが、ニーズ調査をして不足している場合、交付枚数を増やしてはどうか。(宮崎委員)

答 利用状況を調査して検討したい。(矢上保健福祉課長)

問 高齢者無料バス乗車券は75歳以上、福祉ハイヤー助成事業は70歳以上と対象年齢がまちまちである。70歳以上に引き下げるべき。(本多委員)

答 今後、実態調査を行い、年齢の統一を含めて検討したい。(野邑町長)

問 特別養護老人ホーム長寿園の増改修について、平成27年度からとなっていたが、法人との協議はできているのか。(星川委員)

答 法人理事長、施設長との協議で、将来的な増築を含めた設計変更もしたので、平成28年度から実施をしたいとの考えである。(野邑町長)

■衛生費

問 カメムシ駆除に対する支援を検討できないか。(柳澤委員)

答 被害の実態を調査して検討したい。(矢上保健福祉課長)

■農林水産業費

問 6次産業化推進事業について、牛乳を第一にしているようであるが、なかなか進んでいない。その他の農産物の活用もあるが、100%中頓別産にこだわり過ぎない方が施策もやりやすくなると思うがいかがか。(宮崎委員)

答 総合開発委員会での重点課題であり、検討委員会では牛乳の

活用をメインに進めている。その他の農産物についても活用を検討したい。(平中産業建設課参事)

■土木費

問 道路工事に誘導員が配置されていないことがある。道路交通法上問題があるのではないかと。また、監督する町の責任を果たしていないのではないかと。(宮崎・柳澤・星川委員)

答 誘導員の人件費は工事費の積算に含まれており指導をしているが、今後、一層厳しく指導してまいりたい。(山内産業建設課技術長)

■教育費

問 旧小頓別小中学校の今後の取り扱いをどう考えているか。(柳澤・山本委員)

答 融雪後、建物を調査し、利用を検討したい。(野邑町長)

問 中頓別中学校校舎の耐震化はどこまで進んでいるのか。(本多委員)

答 検討委員会の答申に基づいて検討しているが、新町長とも協議し、方向性を整理したい。(柴田教育長)

(自由討議・討論なし)

○ 自動車学校事業特別会計

問 過大な教習生授業料を見込まず、不足分を一般会計繰入金で措置すべき。(星川委員)

答 当初から繰入金を計上すると、歳出の節約努力にも影響することから、特別会計としての独立採算を基本に例年歳入を過大計上してきた。来年度の予算で、ある程度の繰入金当初で見込む検討について新町長に引き継ぎたい。(野邑町長)

(自由討議・討論なし)

○ 国民健康保険病院事業会計

問 訪問看護の自己負担はどうなるか。(本多委員)

答 医療行為は診療報酬に定められた点数、訪問介護は30分から1時間、看護師1名につき5千500円のいずれも1割負担である。(小林病院事務長)

(自由討議・討論なし)

○ 国民健康保険事業特別会計

○ 水道事業特別会計

○ 下水道事業特別会計

○ 介護保険事業特別会計

○ 後期高齢者医療事業特別会計

(質疑・自由討議・討論なし)

いきいきふるさと 常任委員会報告

議員全員で構成するいきいきふるさと常任委員会（星川三喜男委員長）は、第4回定例会で議決された継続調査・緊急を要する事項として所管事務調査を実施し、その結果を3月5日の第1回定例会に報告しました。

1月29日調査分

調査事項

- 1 特別養護老人ホーム長寿園の増改修事業について
- 2 第6期老人保健福祉計画・介護保険事業計画について
- 3 第4期障がい福祉計画について
- 4 子ども・子育て支援事業計画について

審査意見

- 1 特別養護老人ホーム長寿園の増改修事業について

現在の事業計画は既存の55床を前提としているが、昨年からの事務調査、先進地視察によって、経営効率から80床程度の規模がなければ運営が難しいことが明らかになっている。このことは運営主体である南宗谷福祉会も認めているところであるが、介護職員確保の困難性から増床には

消極的にならざるを得ない現況がある。

多額の町費支援により事業実施するにあたり、1800人台となった福祉の町を標榜する本町のまちづくり、人口減少対策、長期的な施設運営からも増床を求める町の姿勢を明確にすべきである。

同時に福祉施設に限らず、職員採用の最大の障害となっている若年者の住環境整備に全力で取り組むべきである。

- 3 第4期障がい福祉計画について
- 計画内容のほとんどが知的障がい者、精神障がい者で占められており、本町に約140人いる身体障がい者についての記述が希薄である。

身体障がい者も含めた実効性ある計画を策定すべきである。

2月23日調査分

調査事項

ピンネシリ温泉の運営について

審査意見

平成27年1月末現在の経営状況を調査した結果、76万2千円の経営黒字を維持しているものの、例年、宿泊客が減少する2、3月を考慮すると楽観視できる状況にはない。

平成26年11月27日、第5回臨時会の常任委員会所管事務調査報告でも指摘したが、今後の施設整備、経営改革には、町、観光開発株式会社の将来ビジョンの策定が不可欠であり、今期の指定管理委託契約が満了する平成27年度末に合わせて、ピンネシリ地区の道の駅、山村交流施設、そうや自然学校などを一体管理する運営方法、指定管理委託料の積算基準の明確化、宿泊施設の年次別整備計画などを策定すべきである。

第1回臨時会の結果 (3月30日)

第1回臨時会が3月30日に招集され、町長から提案された1議案を審議し、原案可決しました。

議案第23号 平成26年度一般会計補

正予算

歳入歳出の総額にそれぞれ1千950万円を追加し、予算の総額は35億657万円に。

歳出では、自治体が地方版総合戦略を策定し、それに基づき平成28年度から本格実施される地方創生交付金の平成26年度版である地域活性化、地域住民生活等緊急支援事業として、町の知名度向上を図るためのDVD、パンフレット、ポスター製作委託料500万円、おためし暮らし受入住宅改修工事350万円、青年交流推進懇談会補助金53万円等（企画費）、子育て世帯支援金200万円（民生費）、プレミアム型商品券発行事業補助金400万円（商工費）などを計上するとともに、国の補助決定が遅れたことにより、年度内に事業執行ができないものとして繰越明許費の議決をし、予算を平成27年度に繰り越して使用するものです。

議会の動き

27年1月

- 23日 広島県大崎上島町交流団歓迎会
- 24日 北緯45度しばれまつり
- 29日 いきいきふるさと常任委員会（所管事務調査）
- 31日 北海道議会議員三好雅連合後援会事務所開き（枝幸町）

2月

- 2日 宗谷町村議会議長会定期総会（稚内市）
- 7日 認定こども園生活発表会
- 14日 北海道議会議員三好雅政経セミナー（豊富町）
- 15日 故井須孝誠氏追悼の会（稚内市）
- 20日 議会運営委員会
- 23日 いきいきふるさと常任委員会（所管事務調査）
- 25日 議会運営委員会
- 27日～28日 元町長故谷野文衛氏葬儀（北広島市）

3月

- 1日 町民スノーフェスティバル
- 5日 第1回定例会
- 8日 第1回定例会（サンデー議会）
いきいきふるさと常任委員会（付託審査）
- 11日～12日 予算審査特別委員会（付託審査）
- 12日 第1回定例会
- 13日 中頓別中学校卒業式
- 17日 天北線代替輸送連絡調整協議会臨時総会（浜頓別町）
- 22日 中頓別小学校卒業式
- 27日 議会広報編集特別委員会
- 28日 こども館卒園式
- 30日 第1回臨時会

4月

- 1日 自治記念式
- 2日 こども館入館式
- 3日 議会広報編集特別委員会
- 7日 中頓別小学校入学式
中頓別中学校入学式
着任教職員歓迎会



3月11日、甚大な被害をもたらした東日本大震災から4年、開会前に全員で犠牲者に対し、1分間の黙祷を捧げました。

1年間の働きぶりにあなたの採点は？

議員の活動実績と一般質問回数

（平成26年4月～平成27年3月）

議員名	会議員名		各種委員会		一般質問回数
	定例会・臨時会	出席義務日数	出席日数	出席義務日数	
宮崎 泰宗	14	14	23	23	4
細谷 久雄	14	14	32	32	4
本多夕紀江	14	14	23	22	4
東海林 繁幸	14	14	23	23	4
星川 三喜男	14	14	23	23	4
山本 得恵	14	14	14	14	1
柳澤 雅宏	14	14	23	23	3
村山 義明	14	14	23	23	-

（注1）議員名は議席番号順（7番目が副議長、末尾が議長）

（注2）各種委員会は、常任委員会、議会運営委員会、議会広報編集特別委員会、決算審査特別委員会、予算審査特別委員会等を指します。

（注3）一般質問は、定例会（年4回）で行われます。

（注4）一部事務組合議会議員（本多議員、宮崎議員、山本議員、細谷議員）の日数は含まれていません。

編集後記

2月22日、音威子府村で第2回全日本雪上サッカー大会が開催され、昨年の第1回大会から2年連続で中頓別サッカークラブの方々が出場されました。今回は日程が合わず参加できませんでしたでしたが、昨年は私も出場させていただきました。音威子府そばなどの出店もあり、地元PRに繋がっていると思います。

私は今定例会で、天北線代替輸送連絡調整協議会から、音威子府村が脱会することについても一般質問を行いました。音威子府村民の利用ニーズが皆無であるということが脱会の理由になったわけですが、果たしてそれは今に始まったことなのでしょうか。天北線が維持できず廃止になった事実が、音威子府から中頓別方面への利用減少を物語っていると思います。

それでも、バス転換時に音威子府村が参加したのは、近隣自治体とのそれまでの関係性や地元が利用されることによる経済効果等への影響を考へてのことではなかったのか。

3月17日、音威子府村が協議会から脱会することが正式に承認されました。

中頓別―音威子府の路線は廃止されませんが、まちおこしや、ご当地イベント、乗り合いタクシーやJRの利用などにおいては、今後も、持ちつ持たれつの関係であってほしいと願うばかりです。

議会広報編集特別委員会(宮)